



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月14日

上場会社名 株式会社 ヤマウラ
 コード番号 1780 URL <http://www.yamaura.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山浦 正貴

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 中島 光孝

TEL 0265-81-6070

定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日

2021年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	24,829	4.5	1,387	0.9	1,544	1.8	1,142	19.7
2020年3月期	23,769	26.4	1,399	26.8	1,517	25.8	954	22.5

(注) 包括利益 2021年3月期 1,428百万円 (95.5%) 2020年3月期 730百万円 (3.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	60.61		7.3	6.9	5.6
2020年3月期	51.34		6.6	6.5	5.9

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	23,614	16,422	69.5	867.64
2020年3月期	21,267	14,884	70.0	795.95

(参考) 自己資本 2021年3月期 16,422百万円 2020年3月期 14,884百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	5	218	103	1,934
2020年3月期	858	174	1,360	2,054

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		2.50		2.50	5.00	94	9.7	0.6
2021年3月期		2.50		2.50	5.00	94	8.2	0.6
2022年3月期(予想)		2.50		2.50	5.00			

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,060	12.2	445	40.6	485	40.3	300	50.8	15.85
通期	21,400	13.8	1,320	4.9	1,430	7.4	900	21.2	47.55

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	21,103,514 株	2020年3月期	21,103,514 株
期末自己株式数	2021年3月期	2,176,193 株	2020年3月期	2,403,493 株
期中平均株式数	2021年3月期	18,849,841 株	2020年3月期	18,583,231 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	23,309	13.3	1,524	29.0	1,804	27.3	1,353	47.7
2020年3月期	20,565	27.6	1,182	32.5	1,417	29.1	916	25.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	71.80	
2020年3月期	49.31	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	21,482	16,060	74.8	848.54
2020年3月期	19,269	14,313	74.3	765.43

(参考) 自己資本 2021年3月期 16,060百万円 2020年3月期 14,313百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 生産、受注及び販売の状況	15
(2) 役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、海外ならびに国内においても、昨年初に発生した新型コロナウイルス（COVID-19）の世界的広がりにより、現在、感染者数 1 億 50 百万人超・死者 300 万人超の状況となっています。世界的にも、感染防止のための移動禁止対策、中央銀行による金融緩和、政府による雇用助成等がなされながら、一部には都市封鎖の緩和・再実施の動きもある中で、昨年末よりのワクチン接種の世界的広がりを見せながらも、変異種の発生、インドでの感染者数急増の一方、米国新政権での 1.9 兆ドルに及ぶ財政政策の発表がなされる等、先行き不透明な経済の停滞が長引くものと推測される状況です。

一方、国内経済についても、新型コロナウイルス感染拡大・縮小・再拡大の影響より、昨年 4 月、本年 1 月の緊急事態宣言に続き、3 月には 3 回目の緊急事態宣言が発出され 5 月末までの延長が決定された状況です。その間、劇的な感染者数の減少は無い中で、本年 2 月より国内のワクチン接種も開始されました。政府の対策としては 2020 年度補正予算、本年 2 月には蔓延防止等重点措置への特別措置法改正、過去最大規模の 2021 年度予算を成立させながらも、緊急事態宣言下での先行きは見通せません。4 月 1 日に公表された日銀短観の景況感では、機械・電気を中心とした製造業での海外需要回復の一方で、宿泊・飲食を中心とした非製造業の持ち直しの鈍さが指摘されています。

当社グループが中核事業としている建設業界におきましては、財務省長野財務事務所 の四半期発表によると、「長野県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある。企業の景況感の足元は「下降」超に転じているものの、企業収益について 2021 年度は増益見込み、生産活動は緩やかに持ち直している」とされています。当地区においては、新型コロナウイルス感染症を含めた経済悪化を起因とする設備投資意欲の減衰感懸念もある中で、工事価格や工事期間等、厳しい受注環境が引き続いていきます。

このような環境のもと、利益面においては、販売費及び一般管理費の一層の削減に努めながら、BIM、マシンコントロール、マシンガイダンス、VR、AR、3D レーザースキャナーを始めとする ICT 化を駆使しつつ、IE を主とした KAIZEN 活動の全社展開や仮設資材等の軽量化・省力化による工数削減等にての原価削減に引き続き取り組んだ結果、受注高、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益についても、厳しい環境ではありますが、業況は堅調に推移しました。

このような環境下にあつて、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、受注高（開発事業等含む）239 億 55 百万円（前年対比 19.6%減）、売上高 248 億 29 百万円（前年対比 4.5%増）、営業利益 13 億 87 百万円（前年対比 0.9%減）、経常利益 15 億 44 百万円 1.8%増、親会社株主に帰属する当期純利益 11 億 42 百万円（前年対比 19.7%増）となりました。

事業部の種類別セグメントの実績は次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業につきましては、医療介護・マンション・流通・食品関連・水力発電設備及び道路・河川建設工事など公共工事等の受注に注力するとともに、お客様ニーズに対応するべく開発したハイグレードな自由設計住宅ファミレを始めとする住宅等の受注にも注力いたしました。加えて、エンジニアリング事業との協働にて長年取り組んでいる水力発電事業関連案件の大型受注獲得に、同事業も含め寄与しました。

その結果、受注高 **192 億 84 百万円** (前年対比 **17.2%**減)、完成工事高 **203 億 10 百万円** (前年対比 **12.9%**増)、営業利益 **15 億 25 百万円** (前年対比 **22.5%**増) となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業につきましては、創業時よりのモノづくりの系譜を背景とした事業ですが、設備投資も実施しながら、ダム関連工事、合成床版、大型精密製缶工事、水力発電設備工事等に注力いたしました。

その結果、受注高 **29 億 28 百万円** (前年対比 **4.3%**減)、完成工事高 **27 億 76 百万円** (前年対比 **18.8%**増)、営業利益 **4 億 64 百万円** (前年対比 **52.1%**増) となりました。

(開発事業等)

開発事業等につきましては、永年培ったノウハウを基に、首都圏等でのマンション分譲事業やリノベーション事業に加え、再生エネルギー事業等に注力いたしました。

その結果、開発事業等売上高 **17 億 71 百万円** (前年対比 **48.9%**減)、営業損失 **68 百万円** (前年同期は **2 億 57 百万円**の利益) となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は **236 億 14 百万円** となりました。これは、主に完成工事未収入金・未成工事支出金などの増加による流動資産の増加に加え、建物・機械装置等有形固定資産やソフトウェアの無形固定資産の減少はあったものの、投資有価証券・長期繰延税金資産等投資その他資産の増加によるものです。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債は **71 億 92 百万円** となりました。これは、主に未払法人税・未払消費税・短期借入金・未成工事受入金などの流動負債の増加、資産除去債務や長期借入金などの固定負債の減少によるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は **164 億 22 百万円** となりました。これは、主に当期純利益確保による繰越利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の増加、信託型従業員

員持株インセンティブ・プランでの自己株式勘定の減少などによるものです。

自己資本比率は0.5ポイント減少して69.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億19百万円減少し、当連結会計年度末には19億34百万円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は5百万円となりました。主な要因は、その他のたな卸資産の減少5億94百万円、減価償却の増加3億96百万円などによるキャッシュ・フローの増加の一方、売上債権の増加26億17百万円、未成工事支出金の増加1億60百万円などによるキャッシュ・フローの減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は2億18百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1億64百万円、無形固定資産の取得による支出54百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は1億3百万円となりました。主な要因は、短期借入金の返済による支出14億円、長期借入金の返済による支出2億10百万円、配当金の支払による支出94百万円等の一方、短期借入による収入17億円、自己株式の売却による収入1億8百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、約8年3ヶ月前からの現自民政権成立以降の経済重視の政策と日銀の異次元の金融政策が引き続き実施されていますが、その後発生した新型コロナウイルスの日本経済も含めた世界経済に及ぼす影響は先行き不透明な状況です。原材料価格の高止まりや建設業界での技能工を中心とした人手不足等の影響も引き続いており、今後、企業の設備投資への取組姿勢、公共工事の動向、個人消費の回復気運は、懸念される状況であります。

当社グループといたしましては、建築事業・土木事業・エンジニアリング事業・首都圏にての開発事業等のバランスの取れた経営基盤を活かし、売上高、収益確保を目指します。

特に当社グループの主要事業であります建設事業は、現在展開中の医療介護・エネルギー事業等を中心にBIM・VR・AR・3DレーザースキャナーなどのICTを用いた提案営業強化を図り、同業他社に比べ優位にあります健全な財務体質を活用し、市場ニーズを的確に捉えた事業展開に取り組んでまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高 214 億円、営業利益 13 億 20 百万円、経常利益 14 億 30 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 9 億円を見込んでおります。

利益配分につきましては、株主の裾野拡大を視野に入れた持続的・安定的な株主還元を念頭に、当期の業績、将来の見通し等を総合的に勘案して決定すべきものと考えております。

次期の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針を踏まえ、1 株当たり年 5 円(中間配当 2 円 50 銭、期末配当 2 円 50 銭)とする予定であります。今後も安定配当に向けて経営基盤の強化と持続的成長のための施策に取り組んでまいります。

また、新型コロナウイルス感染症につきましては、未だ感染拡大が続いており、収束までにはまだ時間が掛かるものと思われれます。当社グループは、内勤者に対し時差出勤、テレワークの導入、オフィスや会議室へのアクリル板の設置、全社員に対し手洗い、消毒、検温の徹底などを行い、取引先や協力業者と共に、感染予防に努めております。現在のところ新型コロナウイルス感染症の業績への影響は軽微とみておりますが、社員及び協力業者社員に感染者が発生した状況、またはサプライチェーンの生産状況によっては、工事遅延を招き、業績に影響を与える可能性もあります。当社グループといたしましては、感染防止策を徹底し事業継続に与える影響を最小限とするよう努めてまいります。

今後、連結業績への影響があると判断した場合には、速やかに開示します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,064,204	1,944,499
受取手形・完成工事未収入金等	3,264,002	5,980,448
電子記録債権	688,724	589,782
販売用不動産	3,620,683	3,680,097
未成工事支出金	964,133	1,124,846
開発事業等支出金	2,665,131	2,067,942
材料貯蔵品	19,302	21,959
未収入金	2,259,106	2,202,326
その他	141,714	81,077
流動資産合計	15,687,002	17,692,979
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,730,689	4,645,831
機械、運搬具及び工具器具備品	1,649,099	1,752,999
土地	1,251,041	1,256,344
リース資産	3,498	3,498
建設仮勘定	1,480	5,234
減価償却累計額	△4,203,566	△4,324,954
有形固定資産合計	3,432,242	3,338,952
無形固定資産		
その他	471,358	395,199
無形固定資産合計	471,358	395,199
投資その他の資産		
投資有価証券	934,198	1,343,313
長期貸付金	3,446	2,938
破産更生債権等	11,144	-
敷金及び保証金	102,131	101,597
退職給付に係る資産	1,136	9,002
繰延税金資産	401,127	483,444
その他	253,877	250,635
貸倒引当金	△29,744	△3,600
投資その他の資産合計	1,677,317	2,187,332
固定資産合計	5,580,918	5,921,483
資産合計	21,267,921	23,614,463

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	1,680,912	1,645,556
短期借入金	1,400,000	1,700,000
未払法人税等	61,548	525,868
未成工事受入金	1,329,774	1,447,650
賞与引当金	185,000	349,000
完成工事補償引当金	238,731	352,729
工事損失引当金	93,312	38,204
株主優待引当金	127,827	147,665
その他	553,371	815,298
流動負債合計	5,670,476	7,021,972
固定負債		
長期末払金	167,880	87,347
長期借入金	210,120	-
繰延税金負債	886	865
資産除去債務	258,007	4,591
その他	76,263	77,581
固定負債合計	713,157	170,384
負債合計	6,383,633	7,192,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,888,492	2,888,492
資本剰余金	1,995,602	1,995,602
利益剰余金	10,773,681	11,821,473
自己株式	△1,034,723	△831,014
株主資本合計	14,623,052	15,874,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	266,198	550,635
退職給付に係る調整累計額	△4,962	△3,082
その他の包括利益累計額合計	261,235	547,553
純資産合計	14,884,287	16,422,106
負債純資産合計	21,267,921	23,614,463

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	20,334,405	23,087,110
開発事業等売上高	3,434,946	1,742,248
売上高合計	23,769,352	24,829,358
売上原価		
完成工事原価	16,778,468	18,755,461
開発事業等売上原価	2,930,147	1,603,173
売上原価合計	19,708,616	20,358,634
売上総利益		
完成工事総利益	3,555,936	4,331,649
開発事業等総利益	504,799	139,074
売上総利益合計	4,060,735	4,470,723
販売費及び一般管理費	2,661,157	3,083,125
営業利益	1,399,577	1,387,598
営業外収益		
受取利息	79,046	86,340
受取配当金	26,553	22,380
受取手数料	15,580	62,720
その他	29,331	7,884
営業外収益合計	150,511	179,325
営業外費用		
支払利息	32,569	22,416
その他	0	0
営業外費用合計	32,570	22,416
経常利益	1,517,519	1,544,507
特別利益		
固定資産売却益	1,600	849
資産除去債務履行差額	-	109,346
特別利益合計	1,600	110,196
特別損失		
固定資産売却損	41	9,952
固定資産除却損	13,000	7,274
特別損失合計	13,042	17,227
税金等調整前当期純利益	1,506,077	1,637,476
法人税、住民税及び事業税	512,723	701,207
法人税等調整額	39,301	△206,159
法人税等合計	552,024	495,048
当期純利益	954,052	1,142,428
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	954,052	1,142,428

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	954,052	1,142,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△207,960	284,437
退職給付に係る調整額	△15,408	1,880
その他の包括利益合計	△223,368	286,317
包括利益	730,683	1,428,746
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	730,683	1,428,746
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,888,492	1,995,602	9,914,265	△1,299,965	13,498,394	474,158	10,445	484,603	13,982,998
当期変動額									
剰余金の配当			△94,636		△94,636				△94,636
親会社株主に帰属 する当期純利益			954,052		954,052				954,052
自己株式の取得				△36	△36				△36
自己株式の処分				265,278	265,278				265,278
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)						△207,960	△15,408	△223,368	△223,368
当期変動額合計	-	-	859,415	265,241	1,124,657	△207,960	△15,408	△223,368	901,288
当期末残高	2,888,492	1,995,602	10,773,681	△1,034,723	14,623,052	266,198	△4,962	261,235	14,884,287

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,888,492	1,995,602	10,773,681	△1,034,723	14,623,052	266,198	△4,962	261,235	14,884,287
当期変動額									
剰余金の配当			△94,636		△94,636				△94,636
親会社株主に帰属 する当期純利益			1,142,428		1,142,428				1,142,428
自己株式の処分				203,709	203,709				203,709
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)						284,437	1,880	286,317	286,317
当期変動額合計	-	-	1,047,792	203,709	1,251,501	284,437	1,880	286,317	1,537,819
当期末残高	2,888,492	1,995,602	11,821,473	△831,014	15,874,553	550,635	△3,082	547,553	16,422,106

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,506,077	1,637,476
減価償却費	456,544	396,658
引当金の増減額 (△は減少)	90,585	216,584
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	1,495	△7,865
受取利息及び受取配当金	△105,599	△108,720
支払利息	32,569	22,416
固定資産売却損益 (△は益)	△1,558	9,102
固定資産除却損	13,000	7,274
資産除去債務履行差額	-	△109,346
売上債権の増減額 (△は増加)	4,420,328	△2,617,504
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	74,065	△160,713
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△1,282,652	△59,414
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	1,295,559	594,532
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,798,178	△35,355
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	42,088	117,876
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△55,257	342,014
営業貸付金の増減額 (△は増加)	499	△49,492
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,262,466	56,780
その他	△541,747	△92,284
小計	1,885,352	160,019
利息及び配当金の受取額	105,599	108,720
利息の支払額	△32,569	△22,416
法人税等の支払額	△1,099,588	△251,663
営業活動によるキャッシュ・フロー	858,794	△5,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△134,990	△164,252
有形固定資産の売却による収入	2,450	1,743
無形固定資産の取得による支出	△40,685	△54,175
投資有価証券の取得による支出	△1,730	△1,669
投資活動によるキャッシュ・フロー	△174,955	△218,353
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,100,000	1,700,000
短期借入金の返済による支出	△4,600,000	△1,400,000
長期借入金の返済による支出	△259,280	△210,120
配当金の支払額	△94,636	△94,636
自己株式の売却による収入	493,707	108,743
自己株式の取得による支出	△36	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,360,245	103,987
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△676,406	△119,706
現金及び現金同等物の期首残高	2,730,472	2,054,066
現金及び現金同等物の期末残高	2,054,066	1,934,360

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に事業別の本部を置き、各本部は、取扱う事業について国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「エンジニアリング事業」及び「開発事業等」の3つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、建築工事・土木工事及びそれに付帯する開発事業、「エンジニアリング事業」は、橋梁・電気通信・水圧鉄管工事等の設計及び施工、「開発事業等」は、自社開発等の不動産の売買、賃貸、斡旋等不動産に関する事業を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	17,997,806	2,336,599	3,434,946	23,769,352	—	23,769,352
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	29,905	29,905	△29,905	—
計	17,997,806	2,336,599	3,464,852	23,799,258	△29,905	23,769,352
セグメント利益	1,244,779	305,640	257,236	1,807,657	△408,079	1,399,577
セグメント資産	6,298,872	2,129,023	9,312,209	17,740,105	3,527,815	21,267,921
その他の項目						
減価償却費	161,629	84,288	33,203	279,121	177,422	456,544
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	91,054	21,387	9,696	122,138	487,916	610,054

(注) 1. セグメント利益の調整額△408,079千円には、セグメント間取引消去11,905千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△419,985千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額3,527,815千円には、全社資産10,410,400千円及びセグメント間取引消去等△6,882,585千円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金預金、投資有価証券等であります。なお、全社資産に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに配分しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	20,310,798	2,776,312	1,742,248	24,829,358	—	24,829,358
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	29,648	29,648	△29,648	—
計	20,310,798	2,776,312	1,771,896	24,859,007	△29,648	24,829,358
セグメント利益又は損失(△)	1,525,092	464,913	△68,723	1,921,282	△533,683	1,387,598
セグメント資産	8,292,653	2,655,291	8,779,858	19,727,803	3,886,660	23,614,463
その他の項目						
減価償却費	143,991	53,768	28,727	226,487	170,170	396,658
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	99,410	10,497	—	109,908	127,706	237,615

- (注) 1. セグメント利益の調整額△533,683千円には、セグメント間取引消去11,783千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△545,467千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額3,886,660千円には、全社資産9,973,849千円及びセグメント間取引消去等△6,087,188千円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金預金、投資有価証券等であります。なお、全社資産に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに配分しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	795.95円	1株当たり純資産額	867.64円
1株当たり当期純利益	51.34円	1株当たり当期純利益	60.61円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)によって設定される従持信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として認識しているため、前連結会計年度及び当連結会計年度の「普通株式の期中平均株式数」は、当該株式数を控除して算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	954,052	1,142,428
普通株式に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	954,052	1,142,428
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,583	18,849

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4.その他

(1)生産、受注及び販売の状況

個別受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

①受注工事高

期 別 事業種類		前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		対前期比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
建設	建築	19,237	72.3	16,377	73.0	△ 2,860
	土木	4,066	15.3	2,907	13.0	△ 1,159
エンジニアリング		3,059	11.5	2,928	13.0	△ 131
小 計		26,363	99.1	22,213	99.0	△ 4,150
開発事業等		231	0.9	222	1.0	△ 9
計		26,594	100.0	22,435	100.0	△ 4,159

(注)1.百万円未満は、切捨てて表示しております。
2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②完成工事高

期 別 事業種類		前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		対前期比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
建設	建築	15,144	73.6	17,087	73.3	1,943
	土木	2,853	13.9	3,223	13.8	370
エンジニアリング		2,336	11.4	2,776	11.9	440
小 計		20,334	98.9	23,087	99.0	2,753
開発事業等		231	1.1	222	1.0	△ 9
計		20,565	100.0	23,309	100.0	2,744

(注)1.百万円未満は、切捨てて表示しております。
2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③次期繰越工事高

期 別 事業種類		前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		対前期比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
建設	建築	13,601	71.7	12,891	71.3	△ 710
	土木	2,655	14.0	2,338	12.9	△ 316
エンジニアリング		2,710	14.3	2,863	15.8	152
小 計		18,967	100.0	18,093	100.0	△ 873
開発事業等		-	-	-	-	-
計		18,967	100.0	18,093	100.0	△ 873

(注)1.百万円未満は、切捨てて表示しております。
2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

代表取締役の変動 (2021年6月25日付)

取締役会長 山浦 速夫 (現 代表取締役会長)